

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL) (0847)45-4560
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,418	9.8	1,612	63.1	2,164	△11.4	1,434	△4.8
25年3月期	40,468	△4.7	988	△27.7	2,443	56.3	1,507	82.8

(注) 包括利益 26年3月期 2,569百万円(29.9%) 25年3月期 1,977百万円(187.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.99	—	6.1	3.8	3.6
25年3月期	15.75	—	6.9	4.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △240百万円 25年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	59,835	24,815	40.8	255.15
25年3月期	52,957	23,217	42.8	237.22

(参考) 自己資本 26年3月期 24,402百万円 25年3月期 22,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,557	△7,248	2,786	6,279
25年3月期	3,193	△5,654	1,147	8,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	191	12.7	0.9
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	239	16.7	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	12.3	900	4.8	1,000	△13.6	500	△28.8	5.23
通期	47,000	5.8	2,100	30.2	2,300	6.2	1,200	△16.3	12.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	96,508,030株	25年3月期	96,508,030株
26年3月期	866,046株	25年3月期	848,589株
26年3月期	95,649,665株	25年3月期	95,664,390株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策などからの円安・株高の効果により着実に景況感の改善が見られ、堅調な内需にも支えられて緩やかに回復してまいりました。一方で、設備投資については、緩やかに持ち直しつつありましたが、力強さに欠ける状況で推移しました。世界経済は、米国では堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続く、欧州でも回復の速度は緩慢ながらも持ち直しつつある一方、アジアでは中国の成長速度が低めで安定するなど弱含みで推移しました。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械関連が好調に推移し、国内も建設関連が堅調に推移しました。設備投資関連につきましては、低迷が続いておりましたが、円安により海外を中心に需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、建設関連製品が好調に推移したことなどにより、全体的な売上は前年同期に比べ増加しました。また、収益拡大のため生産効率の向上、経営品質の向上に努めるなど、積極的な施策を行ってまいりました。

さらに、メキシコ生産子会社で鑄造部品の加工を先行して開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 44,418百万円（前期比 9.8%増）、営業利益は 1,612百万円（前期比 63.1%増）、経常利益は為替差益を 532百万円（前期比 685百万円減少）計上し 2,164百万円（前期比 11.4%減）、当期純利益は 1,434百万円（前期比 4.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

自動車の世界需要は中国、北米を中心に好調に推移し、特に平成25年の中国での新車販売台数が 2,198万台（中国汽車工業協会発表）と初めて 2,000万台を突破しました。また、一般社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によりますと平成25年の国内の新車販売台数も消費税増税前の駆け込み需要に押し上げられたこともあり、537万台と前年比 0.1%増となり、2年連続で 500万台を超えました。

当事業におきましては、自動車関連部品は中核である自動車ミッション部品が好調を維持してまいりました。建設機械部品は、国内は震災復興に関連した需要などにより底堅く推移しましたが、中国の需要低迷が続く、全体としては低調に推移しました。農業機械部品などは、米国、新興国向けを中心に堅調に推移しました。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当事業の強みを活かした新規アイテムの受注獲得に努めるとともに、国内需要の高まりに伴う生産量の増加へも対応できる生産体制の構築と不良率・歩留などの改善による生産効率の向上に努めてまいりました。特にタイ生産子会社では、不良率の低減や稼働率の改善に取り組み、製品構成の変更を行うなど収益の改善に努めてまいりました。また、メキシコ生産子会社におきましては、開業準備を経て鑄造生産開始は平成26年度になりますが、日本からの鑄物素材供給を受け自動車関連部品の加工生産を開始しました。

その結果、当事業の売上高は 22,089百万円（前期比 12.5%増）セグメント利益（営業利益）は 963百万円（前期比 23.5%増）となりました。

[工機事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成25年の工作機械の年間受注額は、1兆1,170億円となり前年比 7.9%減となったものの、平成26年3月の受注額は、1,282億円（前年同月比 41.8%増）となり、平成25年9月から7か月連続して 1,000億円を超える水準となっており順調に回復してまいりました。

当事業におきましては、第2四半期までの販売は、平成24年に好調だったIT関連先の設備受注が無かったことも影響し、低調に推移しました。第3四半期以降は、国内の工作機械の需要が上向いたことにより、受注、売上ともに増加してまいりました。また、新興国向けの販売につきましても、円安傾向となったことで、新興国の競合メーカーとの価格差が縮小し、受注が増加してきました。しかしながら、期初に見込んでいた水準までの市場回復には至りませんでした。

中国の生産子会社におきましては、納入台数が増加し、新規顧客からの引合いも増加してまいりました。

このような状況のなか、主力である従来品の販売強化に加え「Customized by kitagawa」をテーマに、特殊品対応にも積極的に取り組んでまいりました。また、金属素形材事業で培った自動車部品の加工ノウハウを当事業の強みとして、自動車部品関連のお客様への提案や関係強化、新規お客様の開拓を積極的に推進してまいりました。さらに、生産設備ラインの増強や更新、生産工程の見直しを行うなど、生産効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,359百万円（前期比 1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は 992百万円（前期比 2.4%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内建設、土木業界は、震災復興事業の加速に加え、政権交代後に公共事業が増加に転じたことにより、官公需を押し上げました。また建築物の耐震改修の促進により、首都圏を中心に再開発が活発化するなど、民需も堅調に推移しました。一方で、資材や職人の不足による価格の高騰、公共工事での入札不調が発生するなど、新たな問題も見受けられるようになりました。

当事業におきましては、生コンクリートの出荷量、セメント販売高が前年を上回る水準で推移したため設備更新に前向きな機運が高まり、改造工事、メンテナンス工事に加えて、プラントの建て替え工事も増加しました。また、首都圏を中心とした再開発の拡大に連動してクレーン需要が伸び始め、市況も回復に向かい始めました。

このような状況のなか、環境関連では、被災地の除染事業への参画に向けた取り組みを推進するとともに、バイオマス、粉体業界などの新事業領域への拡大を図るため、新商品の販売を推進してまいりました。自走式立体駐車場では、アミューズメント施設や医療機関をターゲットに、計画の初期段階での情報入手に努めてまいりました。また、他社との差別化を推し進めるとともに、鋼材価格や人件費の高騰を吸収すべく、設計費や制作費、現地工事においてコストダウンを徹底してまいりました。

その結果、当事業の売上高は 13,969百万円（前期比 13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,990百万円（前期比 39.7%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による不安が残るものの、経済・金融政策などにより、緩やかに回復していくと見込まれます。しかしながら、新興国の景気停滞や米国の金融緩和縮小による影響が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは海外生産拠点を軌道に乗せること、国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、引続きコストダウンに努め、原材料費の価格動向を注視し、調達力の強化をはかることなどにより収益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。特に品質につきましては、グループをあげて製品そのものの品質向上に加え、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に注力してまいります。また、本年よりメキシコ生産子会社にて自動車関連部品の加工生産に続き、鋳造生産を開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力し、当社製品ブランドのグローバル展開を推進いたします。

以上により、次期（平成27年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 47,000百万円、経常利益は 2,300百万円、当期純利益は 1,200百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

為替変動の影響が今後どのように現れてくるかという不透明な要素はありますが、企業の海外生産、部品の現地調達は加速していくものと考えられます。

自動車分野につきましては、国内市場は消費税増税前の駆け込み需要の反動と消費者マインドの低下が懸念されるものの、海外市場は新興国の盛り返しに加え、引続き中国市場が牽引すると予測され、今後も成長が期待されます。建設機械分野につきましては、中国市場の回復が見込まれないことから低調に推移すると見込まれます。農業機械分野につきましては、引続き米国、新興国向けを中心に堅調に推移すると見込まれます。

このような状況のなか、当事業におきましては、高付加価値品の受注に努め生産効率や品質の向上を図り、競争力、収益力の強化に努めてまいります。

また、タイ生産子会社の鋳造能力の増強、メキシコ生産子会社の鋳造量産開始など、海外子会社での生産割合の増加に対し、今後は品質の向上と収益が確保できる体制の整備に努めてまいります。

以上により、売上は 22,500百万円を見込んでおります。

[工機事業]

一般社団法人日本工作機械工業会では、平成26年の工作機械受注額の見込みを自動車、航空機向けをはじめ、資源開発の投資拡大により世界市場での日本製工作機械に対する高いニーズがあるとして、1兆3,000億円を目指すとして発表しています。

このような状況のなか、当事業におきましては、「Customized by kitagawa」をテーマに特殊品対応に積極的に取り組み、顧客対応力の強化に努めてまいります。従来品につきましても中国、新興国市場への一層の販売強化に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。

また、品質の安定化と生産効率の向上に努めるとともに、お客様に満足いただける製品の開発に積極的に取り組み、常に新しい付加価値を提案してまいります。

以上により、売上高は 9,500百万円を見込んでおります。

[産業機械事業]

国内建設、土木業界は、短期的には消費税増税前の駆け込み需要の反動を受けるとは思われますが、1年間を通しては堅調に推移することが見込まれます。加えて、東京オリンピック開催に向け、年後半から徐々に関連需要が高まるとされるものの、資材や人件費の高騰によるコストアップが懸念されます。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、メンテナンス営業の効率化を徹底し、製品販売を重視することで、収益の拡大に努めてまいります。

環境関連につきましては、被災地の除染作業など、震災復興事業を最優先に対応してまいります。また粉体・バイオマスターゲットに市場を開拓し、業界での認知度向上に努めてまいります。

荷役機械関連につきましては、好調な建設業界の需要に対応すべく、甲山工場を拡張し、受注ボリュームの拡大に対応していきます。

特機関連につきましては、設備投資需要に対応するとともに、二面摩擦接合機など新商品の拡販に注力してまいります。

自走式立体駐車場関連につきましては、受注条件の改善、コスト削減を徹底することで、収益の確保に努めます。

また、生販技全体で品質の向上に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 15,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて 6,877百万円増加し、59,835百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ 5,279百万円増加し、35,019百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額 △776百万円の計上がありましたが、当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等があり、1,598百万円増加し、24,815百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 24,402百万円となり、自己資本比率は 40.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,557百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 2,169百万円及び減価償却費 2,547百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 1,663百万円及びたな卸資産の増加額 1,427百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,248百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 7,294百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,786百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増加額 3,122百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	42.2	43.2	42.8	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	33.1	33.6	28.4	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	4.6	4.6	4.2	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	18.0	22.3	28.6	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり2.5円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株あたり3.0円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… (製造・販売) KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、

KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.

(製造) 北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーパイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 …… (製造) ㈱北川製作所、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司

(販売) 上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、

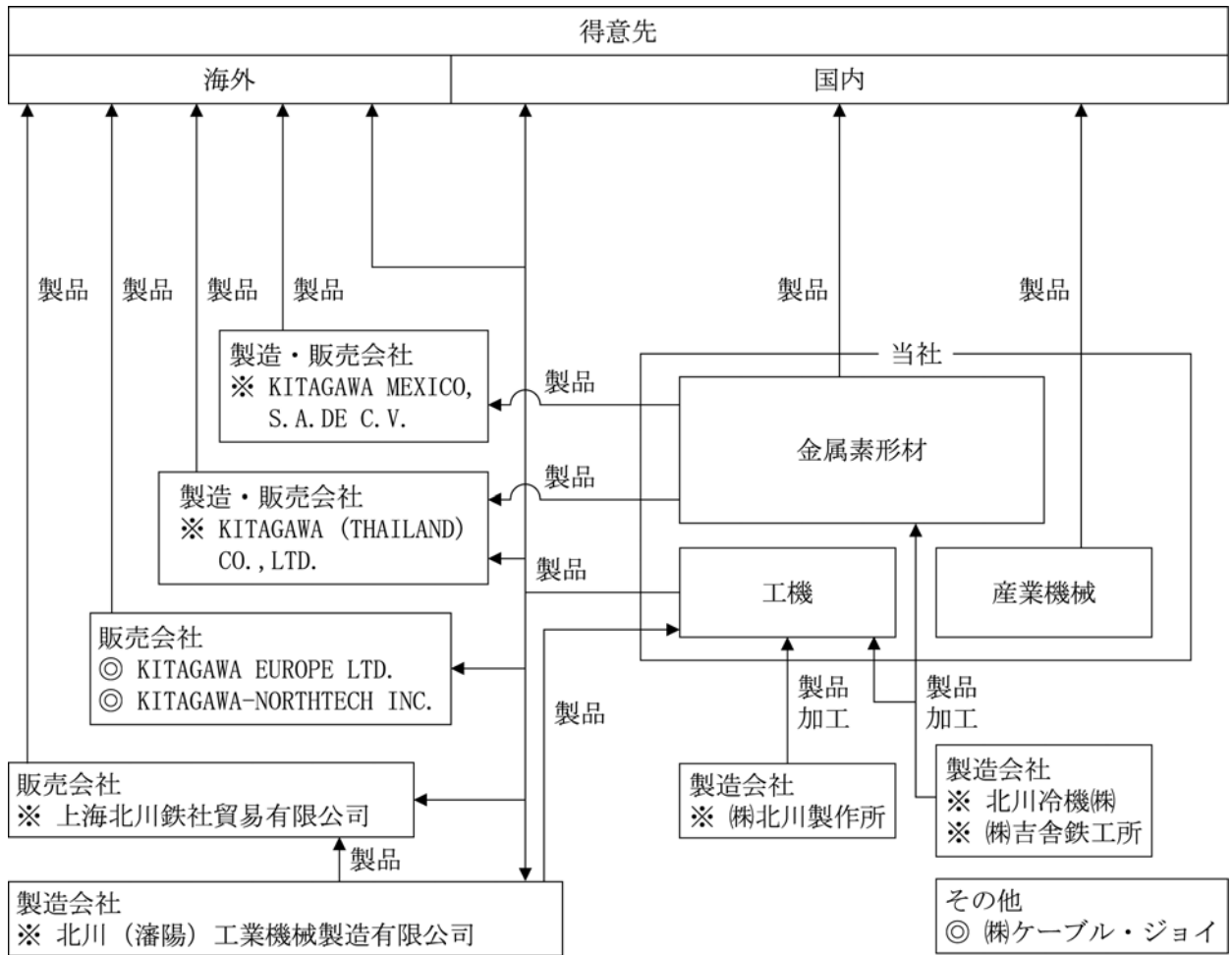
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場などの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、©印は持分法適用関連会社であります。
 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Next Decade Plan 2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

特に、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引続き、メキシコ、タイ、中国を中心にグローバル生産拠点の事業基盤の確立に努めるとともに、戦略的な経営資源の投入を行うなど、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「海外事業を軌道に乗せる」、「経営品質、モノづくり品質の向上」、「人材開発、人材育成の推進」を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、引続き経営基盤の強化に努めてまいります。

海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。

品質の向上においては、製品そのものの品質は勿論のこと、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に取り組んでまいります。

人材育成においては、当社が創業以来70年超にわたり培ってきた技術やノウハウを組織として共有し、企業総合力の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,006	6,371
受取手形及び売掛金	13,626	14,716
商品及び製品	2,984	3,341
仕掛品	1,875	2,635
原材料及び貯蔵品	1,085	1,472
繰延税金資産	399	344
その他	602	1,284
貸倒引当金	△11	△19
流動資産合計	29,568	30,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,189	12,656
減価償却累計額	△6,866	△7,233
建物及び構築物 (純額)	3,323	5,422
機械装置及び運搬具	32,564	38,180
減価償却累計額	△24,172	△26,109
機械装置及び運搬具 (純額)	8,391	12,070
土地	3,662	3,717
リース資産	919	1,197
減価償却累計額	△249	△386
リース資産 (純額)	670	811
建設仮勘定	2,823	2,132
その他	1,811	1,996
減価償却累計額	△1,504	△1,593
その他 (純額)	307	403
有形固定資産合計	19,177	24,558
無形固定資産		
投資その他の資産	367	443
投資有価証券	2,259	2,649
繰延税金資産	357	715
退職給付に係る資産	—	1,064
その他	1,326	373
貸倒引当金	△99	△116
投資その他の資産合計	3,844	4,686
固定資産合計	23,389	29,688
資産合計	52,957	59,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,826	8,469
短期借入金	6,045	4,157
1年内返済予定の長期借入金	2,444	3,579
リース債務	128	164
未払法人税等	1,248	532
賞与引当金	451	501
役員賞与引当金	19	23
その他	2,605	2,721
流動負債合計	19,769	20,148
固定負債		
長期借入金	4,781	8,961
リース債務	571	684
繰延税金負債	25	-
退職給付引当金	3,397	-
環境対策引当金	1,041	434
退職給付に係る負債	-	4,621
その他	154	170
固定負債合計	9,970	14,871
負債合計	29,740	35,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	8,574	9,817
自己株式	△143	△146
株主資本合計	22,161	23,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	880
為替換算調整勘定	△116	897
退職給付に係る調整累計額	-	△776
その他の包括利益累計額合計	530	1,001
少数株主持分	525	413
純資産合計	23,217	24,815
負債純資産合計	52,957	59,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,468	44,418
売上原価	33,888	36,904
売上総利益	6,580	7,513
販売費及び一般管理費	5,591	5,901
営業利益	988	1,612
営業外収益		
受取利息	61	81
受取配当金	39	44
不動産賃貸料	45	45
為替差益	1,217	532
スクラップ売却益	67	191
関税還付金	-	191
その他	209	82
営業外収益合計	1,639	1,169
営業外費用		
支払利息	112	193
持分法による投資損失	27	240
売上割引	19	22
開業費償却	-	145
その他	26	15
営業外費用合計	185	616
経常利益	2,443	2,164
特別利益		
固定資産売却益	-	31
補助金収入	42	56
受取保険金	153	-
移転補償金	45	-
環境対策引当金戻入額	-	176
特別利益合計	240	264
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	61	40
減損損失	-	189
特別損失合計	61	259
税金等調整前当期純利益	2,622	2,169
法人税、住民税及び事業税	1,315	951
法人税等調整額	△177	7
法人税等合計	1,137	959
少数株主損益調整前当期純利益	1,484	1,209
少数株主損失(△)	△22	△224
当期純利益	1,507	1,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,484	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	233
為替換算調整勘定	276	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	12	23
その他の包括利益合計	492	1,359
包括利益	1,977	2,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,957	2,681
少数株主に係る包括利益	20	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	7,258	△141	20,846
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
当期純利益			1,507		1,507
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,315	△1	1,314
当期末残高	8,640	5,089	8,574	△143	22,161

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	443	△362	—	80	6	20,933
当期変動額						
剰余金の配当						△191
当期純利益						1,507
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	203	246	—	450	518	969
当期変動額合計	203	246	—	450	518	2,283
当期末残高	647	△116	—	530	525	23,217

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	8,574	△143	22,161
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
当期純利益			1,434		1,434
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,242	△3	1,239
当期末残高	8,640	5,089	9,817	△146	23,400

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	647	△116	—	530	525	23,217
当期変動額						
剰余金の配当						△191
当期純利益						1,434
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	233	1,013	△776	471	△112	358
当期変動額合計	233	1,013	△776	471	△112	1,598
当期末残高	880	897	△776	1,001	413	24,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622	2,169
減価償却費	2,229	2,547
減損損失	-	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	△607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	329
受取利息及び受取配当金	△100	△126
支払利息	112	193
持分法による投資損益 (△は益)	27	240
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
有形固定資産除却損	61	40
補助金収入	△42	△56
受取保険金	△153	-
移転補償金	△45	-
売上債権の増減額 (△は増加)	266	△1,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△721	△1,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729	1,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	141
その他	△673	△800
小計	3,128	3,202
利息及び配当金の受取額	125	141
利息の支払額	△111	△179
補助金の受取額	42	56
保険金の受取額	153	-
移転補償金の受取額	45	-
法人税等の支払額	△189	△1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193	1,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,636	△7,294
投資有価証券の取得による支出	△14	△5
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	56	48
その他	△55	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,654	△7,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,777	△1,888
長期借入れによる収入	1,600	7,455
長期借入金の返済による支出	△2,419	△2,444
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△116	△141
配当金の支払額	△191	△191
少数株主からの払込みによる収入	498	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	2,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△895	△2,607
現金及び現金同等物の期首残高	9,660	8,886
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,886	6,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,064百万円、退職給付に係る負債が4,621百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が776百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,629	8,471	12,368	40,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	136	1	291
計	19,782	8,607	12,370	40,760
セグメント利益	780	968	1,425	3,173
セグメント資産	21,900	9,423	6,679	38,004
その他の項目				
減価償却費	1,661	351	92	2,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,328	1,131	223	5,683

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	22,089	8,359	13,969	44,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	13	2	214
計	22,287	8,373	13,971	44,632
セグメント利益	963	992	1,990	3,946
セグメント資産	28,300	9,487	8,168	45,957
その他の項目				
減価償却費	1,881	402	111	2,395
特別損失 (減損損失)	189	—	—	189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,426	286	136	6,849

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,173	3,946
全社費用(注)	△2,185	△2,333
連結財務諸表の営業利益	988	1,612

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,004	45,957
全社資産(注)	14,953	13,878
連結財務諸表の資産合計	52,957	59,835

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,105	2,395	124	152	2,229	2,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,683	6,849	350	488	6,033	7,338

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び東京社宅建物であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の福利厚生施設によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	237.22円	255.15円
1株当たり当期純利益金額	15.75円	14.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.12円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,507	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,507	1,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,664	95,649

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,217	24,815
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	525	413
(うち少数株主持分(百万円))	525	413
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,691	24,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	95,659	95,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。